

平成20年度 離島対策等支援事業資金出えん計画(案)

資料8

1. 離島対策支援事業

1) 全体概要

「資料8 別紙1、2」参照

- 20年度は前年度同様、実質上すべての事業ニーズがある**120市町村**^{*1}で**本事業が実施**されることとなる。
保有台数構成比99.9%。要請を必要としないのは12市町(前年度と変更なし)^{*2}
- 発生予定台数については、19年度に引続き精度向上に向け市町村と調整を行なった結果、前年度より5千台、24百万円(ともに前年度比約10%)削減され、約39千台、約188百万円となる。

2) 発生予定台数精度向上対策

「資料8 別紙4」参照

- 計画達成率(発生予定台数に対する申請台数の比率)は**18年度34%から19年度見込み57%**へと着実に増加しているものの、未だ乖離が存在していることから、昨年に引続き精度向上対策を自治体に展開した結果、**81市町村(構成比68%)**／**120市町村が発生予定台数を見直し**。

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 対前年比 (20年度/ 19年度) |
|------------------------|---------|------------|---------|-------------------------|
| 要請市町村数 (対象市町村数:132) | 119 | 121 | 120 *1 | 99% |
| 保有台数構成比 | 99.7 | 99.9 | 99.9 | 100% |
| 発生予定台数(A) | 63,593 | 43,810 | 38,717 | 88% |
| 申請台数(B) (19年度は想定値) | 21,419 | 25,000 *3 | - | - |
| 支援事業費総額 | 309,377 | 212,019 | 188,070 | 89% |
| 台あたり輸送単価 | 5.8 | 5.8 | 5.8 | - |
| 申請金額 (19年度は想定値) | 94,528 | 110,000 *4 | - | - |
| 計画達成率(B/A) | 34 | 57 | - | - |

*1:19年10月1日鹿児島県屋久町・上屋久町合併のため前年度より1町減

*2:要請を必要としない12市町村の詳細(前年度と変更なし)

| | | |
|----------------------------------|-------|--|
| 島内に車両無し(島内に道路無し) | (8市町) | 平生町、光市(山口県)、阿南市、牟岐町(徳島市) 志摩市(福岡県)、上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)、出水市(鹿児島県) |
| 輸送費が安く、費用対効果が低い | (2市) | 福山市(広島県)、岩国市(山口県) |
| 19年度に続き20年度も、使用済自動車が発生しないと自治体が判断 | (2町) | 田布施町(山口県)、南郷町(宮崎県) |

*3および*4について、前年度は『上期実績×2』で算出したが、今年度は精度を高めるため、下記計算式を使用して算出

*3:発生予定台数年度想定値 = 上期実績(15,315台) ÷ 18年度実績に占める上期実績構成比60%**

**上期実績構成比60% = 12,937台(18年度上期実績) ÷ 21,419台(18年度実績)

*4:申請金額年度想定値 = 発生予定台数年度想定値(*3) × 5.2千円(上期平均単価) × 0.8(出えん率) × 1.05(予備費5%)

3) 協力要請書審査結果

「資料8 別紙3」参照

- 全要請書(120市町村)について審査を実施し、うち9市町村(対前年確認件数増も、内5市町村は単なるケアレスミス)に対し、要請書内容を適切なレベルまで引き上げるため調整を実施し、要請内容の妥当性を確認した。

| | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|---------|-------|-------|------|------|
| 要請市町村数 | 70 | 119 | 121 | 120 |
| 要確認市町村数 | 45 | 18 | 5 | 9 |
| 構成比 | 64.3% | 15.1% | 4.1% | 7.5% |

2. 不法投棄等対策支援事業

- 本支援事業を活用する可能性がある5自治体について実施予定を調査したところ、**いずれも20年度中の実施予定がないことから、出えん申請をしないこととした**。
- ただし、年度途中で緊急を要する案件が発生した場合には、離島対策等検討会および資金管理業務諮問委員会にて**審議・承認を得たうえ、補正予算で対応することとした**。

3. 特定再資源化預託金等からの出えんについて

- 20年度計画の出えん総額は**292百万円**となる。この金額は、19年度末の繰越金累計248百万円を超えることから、業務運営費2ヶ月分確保の必要性を踏まえ、**特定再資源化預託金等から70百万円の出えんを受けることとした**。

[出えん金状況]

[単位:百万円]

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 | |
|---------------------------|------------------|------|-------|--------|
| 特定再資源化預託金等からの出えん金額(A) | 414 | 0 | 70 | |
| 出えん総額(B) (19、20年度は想定値) | 199 | 234 | 292 | |
| 内訳 | 離島対策支援事業総計 | 94 | 110 | 188 |
| | 不法投棄等対策支援事業出えん総額 | 0 | 20 *5 | 0 |
| | 出えん業務運営費 | 105 | 104 | 104 *6 |
| 差額(A) - (B) | 215 | ▲234 | ▲222 | |
| 差額累計 (繰越金累計) | 482 | 248 | 26 *7 | |

*5:札幌市(6.8百万円)と奄美市(13.6百万円)の協力要請額合計

*6:今後、市町村受付・支払い業務確認検査、不法投棄対策支援事業等で運営費増加要因が見込まれるものの、支出削減努力により19年度と同程度の運営費を想定

*7:21年度入金予定日(5月末)までの出えん業務運営費の2ヶ月分(4~5月 約17百万円)を確保できる額

4. 今後の予定

: 自治体実施業務

| 日付 | 共通 | 離島対策支援事業 |
|-----------|-------------|-------------------------------------|
| 12月 11日 | 資金管理業務諮問委員会 | |
| 中旬 | | 協力資金出えん予定連絡書送付 |
| 20年 3月 中旬 | 資金管理業務諮問委員会 | |
| 下旬 | 理事会 | |
| (20年度中) | | 協力資金出えん申請書提出 (四半期毎:8月・11月・2月・3月) |
| 6月 中旬 | 離島対策等検討会 | |
| 下旬 | 資金管理業務諮問委員会 | |